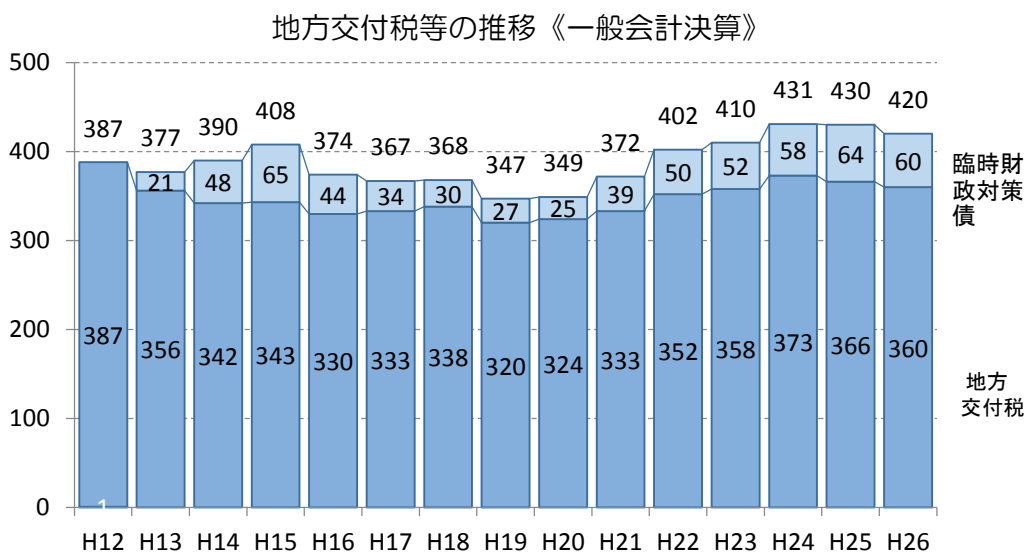
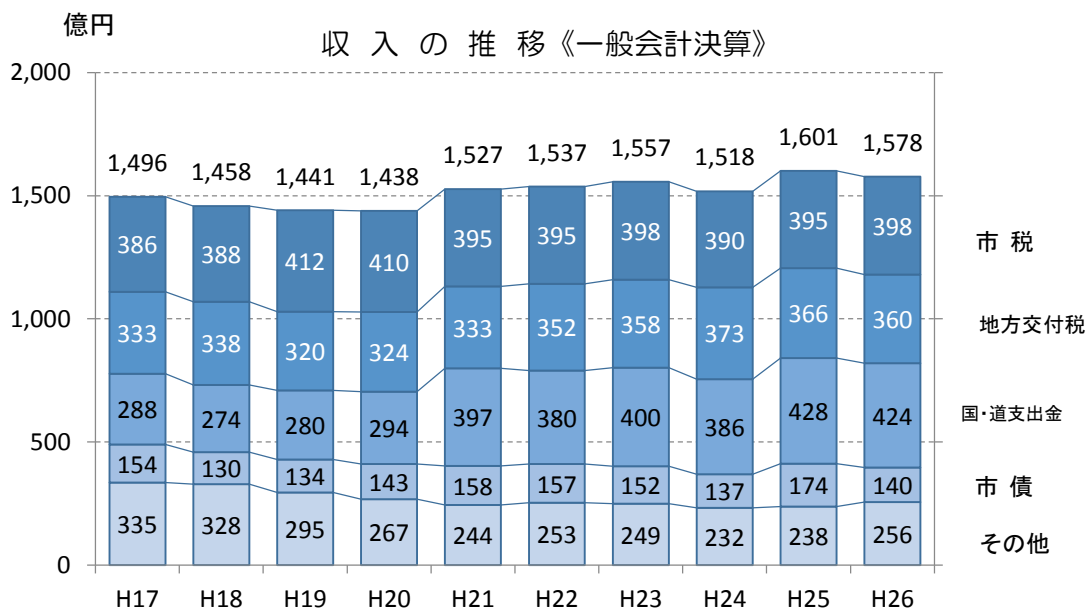


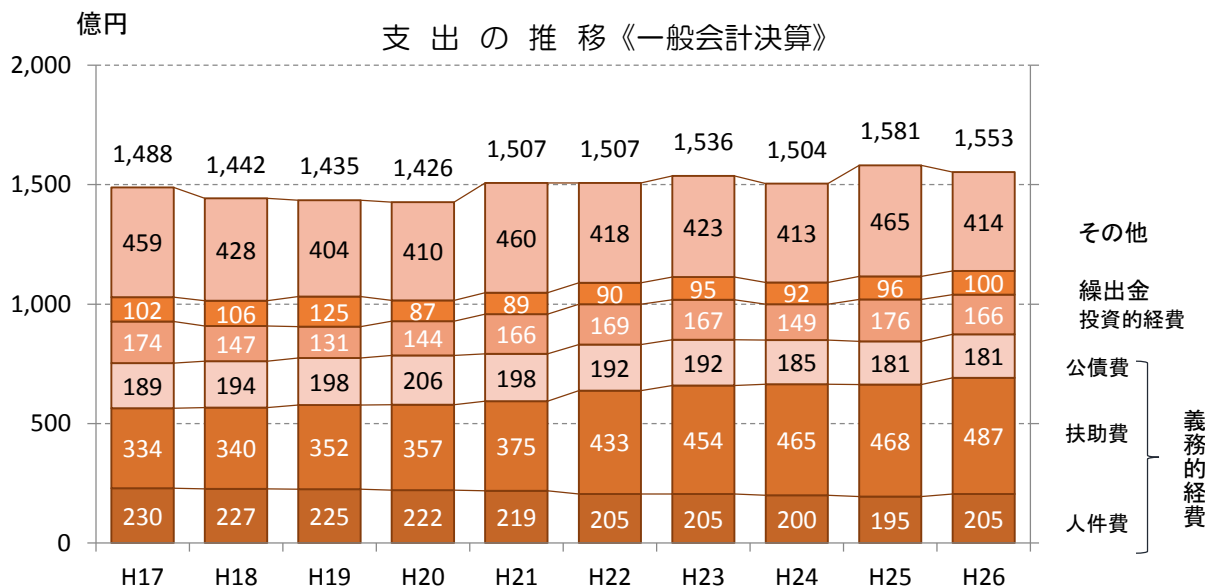
1 収入(歳入)の推移 本市の特徴

- ◆ 市税の割合が低く、地方交付税等の割合が高いので、財政的な自由度が低い。
- ◆ 市税は平成9年度の443億円をピークに減少傾向にあり、平成19年度に税源移譲等により一旦増加したものの、平成21年度には景気低迷の影響などにより大きく減少し、近年は横ばいで推移している。
- ◆ 地方交付税は中核市に移行した平成12年度には大きく増加したが、国の三位一体の改革による税財源の移譲と地方交付税の見直しなどが行われ、平成13年度から地方交付税の財源不足分が臨時財政対策債に振り替わったことなどにより減少している。平成21年度からは国の緊急経済対策などで増加したが、平成25年度以降は減少に転じ、平成27年度では当初予算での見込額より15億円の減少となった。



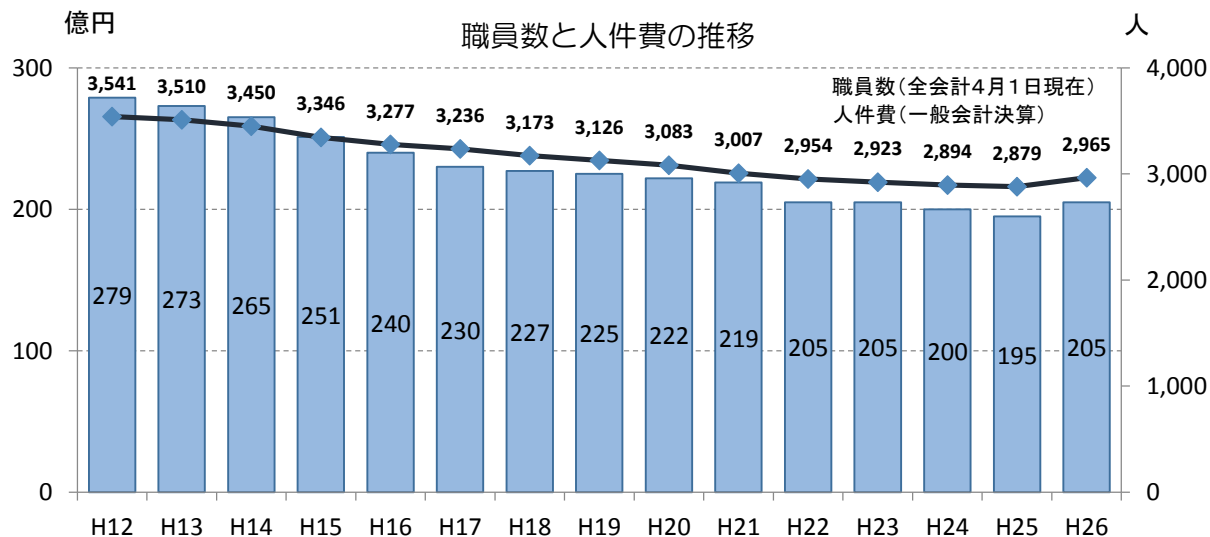
2 支出(歳出)の推移 本市の特徴

- ◆ 福祉・医療サービスなどの社会保障関係経費である扶助費の増加が著しく、平成26年度決算で支出全体の3分の1を占めている。
- ◆ 扶助費や公債費、人件費は義務的経費と言われ、平成26年度決算で支出全体の56%を占めている。
- ◆ 公共事業である投資的経費や公債費、人件費などの抑制に努めてきたが、扶助費の増加により財政構造が硬直化しつつある。



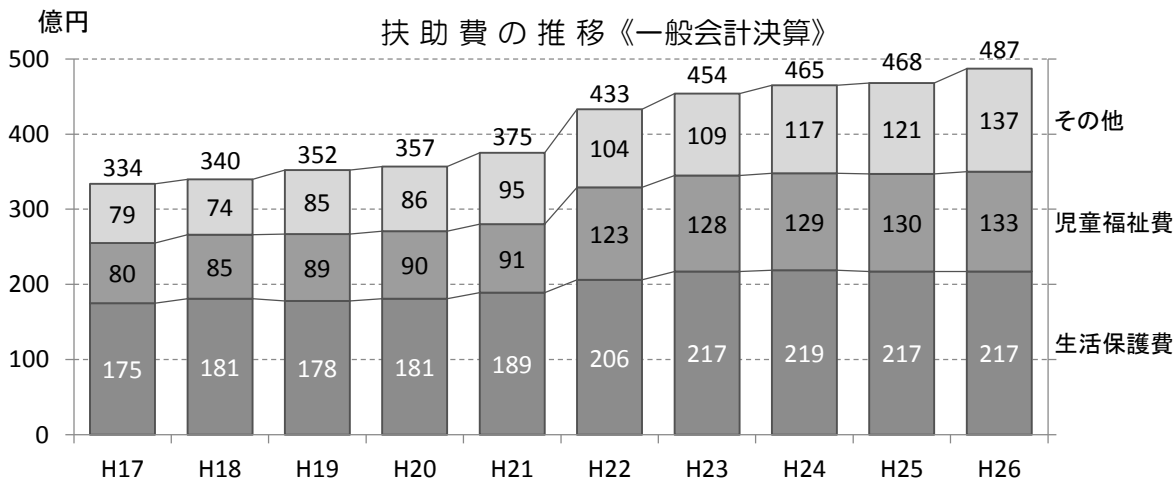
(1) 人件費の推移 本市の特徴

- ◆ 人件費は、議員、委員、職員の給料や手当などの経費をいい、これまでアウトソーシング、事務改善、事業の見直しなどにより職員数を削減したほか、給与の独自削減や各種手当の見直しに取り組んできた。
- ◆ その結果、中核市に移行した平成12年度以降、職員数は年々減少し、人件費はこの10年(平成16年度～平成26年度)で35億円減少している。



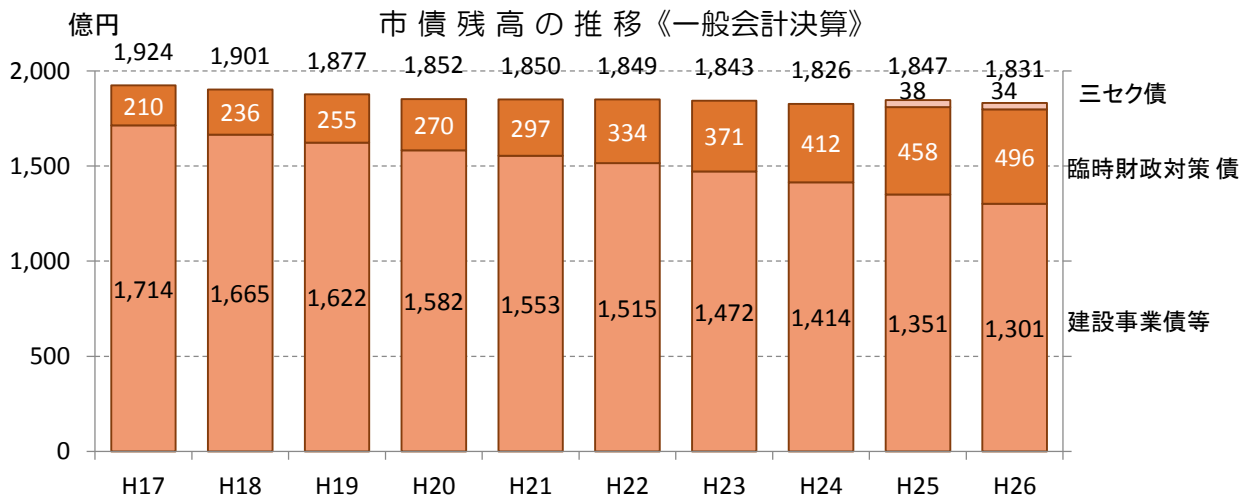
(2) 扶助費の推移 本市の特徴

- ◆ 扶助費は、生活保護費や児童福祉費など子供から高齢者までの福祉・医療サービスに使われる経費であり、市の支出では最も大きな金額となっている。中でも生活保護費の割合が大きく、扶助費全体の半分程度を占めているが、平成23年度以降はほぼ横ばい。児童福祉費は、平成22年度に子ども手当が創設されたことや、保育所の整備に伴う運営費の増加などにより、年々、増加傾向となっている。



3 市債残高の推移 本市の特徴

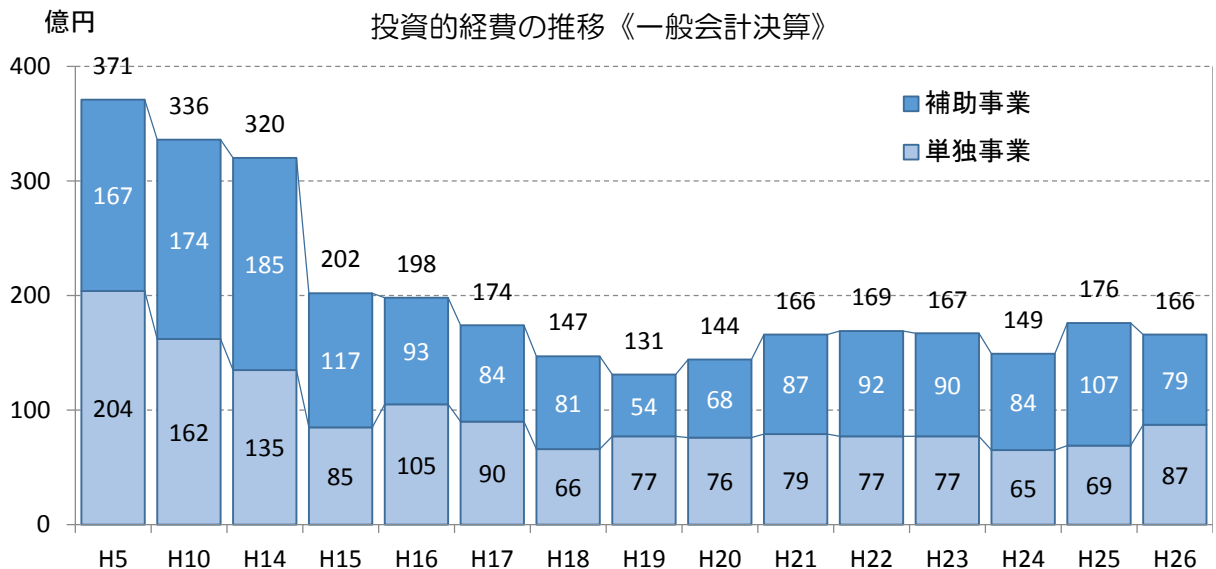
- ◆ 市債は、主に道路、公園、市営住宅や学校などを建設する際に借り入れている。
- ◆ 公共事業の抑制や、地方交付税で償還額が措置される市債を優先的に活用しながら、建設事業に借り入れる市債(ここでは建設事業債等という。)は年々減少している。
- ◆ 一方で、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、国の財政状況も厳しいことから年々増加の一途を辿っており、市債全体で見ると大きく減少していない。
- ◆ 臨時財政対策債は地方交付税と同様に国の状況に左右されやすいものであるとともに、本市にとって必要な財源であることから、建設事業債の借入れをできるだけ抑制する必要がある。



4 投資的経費の推移

本市の特徴

- ◆ 投資的経費は、主に道路、公園、市営住宅や学校の施設整備費用で、社会基盤整備のほかに雇用の確保といった効果もあり、市の政策にも関わる重要な事業である。
- ◆ 事業費は、平成5年度にピークを迎え、平成14年度までは高い水準で推移している。
- ◆ その後、景気の低迷と多額の市債残高により全国的に財政状況が悪化し、本市も事業費と市債の両面で抑制に取り組んできているところだが、平成19年度からは国の緊急経済対策や耐震化の取組などにより、徐々に増加傾向にある。
- ◆ 近年の社会経済情勢や本市の財政状況などを踏まえると、以前のような事業規模を確保することは難しいと考えられるが、既存施設の老朽化が進んできており、安定的な施設運営を維持するためにも、財政の健全化により財源を捻出し、一定程度の更新整備を進めていかなければならない。



5 基金残高の推移 本市の状況

- ◆ 基金は、特定の目的のために資金を積み立て、運用するために設けられた財産であり、財政の調整財源として活用する財政調整基金と、市債の償還財源として活用する減債基金、特定の事業目的のために活用する特定目的基金がある。
- ◆ 財政調整基金と減債基金は、厳しい財政状況が続いたため、収支不足分に対して取り崩してきた結果、平成20年度には両基金の残高合計が6億円にまで落ち込み、危機的な状況になった。その後、行財政改革の取組を進めると同時に、地方交付税の増加や国の臨時交付金などによって基金を積み立てることが可能となり、平成21年度以後は年々増加し、平成26年度末で77億円にまで増加したが、中核市平均の128億円と比べるとまだ大きな開きがある。
- ◆ 特定目的基金は庁舎建設整備基金など将来に備えて少しずつ積み立てている基金もあるが、長寿社会生きがい基金のように事業を行うために使用する基金は、毎年の事業費を確保するために、平成15年度から取り崩す状況が続いているため、一部の基金残高は年々減少傾向にある。
- ◆ 財政調整基金については近年の当初予算においては補填財源として活用せざるを得ない状況が続いており、状況次第では数年で使い切ってしまう可能性もある。
- ◆ また、特定目的基金は、事業費に充当することで将来的に枯渇してしまう可能性もあるので、いずれも計画的な活用が必要となっている。

